

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 110円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

時代は「誰」を 求めるか?

THE MATCH

自民党総裁選 2024

過去最多9人が立候補 15日間の政策論戦

総裁選
特集号外



高市 早苗 小林 鷹之 林 芳正 小泉進次郎 上川 陽子



加藤 勝信 河野 太郎 石破 茂 茂木 敏充

投票はがきの投函はお早めに!
党員・党友による党員投票は郵便はがきで行われます。9月26日(木)必着です。郵便事情の変化により、投函から届くまで中1日以上を要します。お早めに投函を!
【詳細・最終面】

投票はがきの投函はお早めに!

総裁選の日程

9月12日(木)	告示・候補者推薦届出 所見発表演説会(党本部)	9月18日(水)	選管主催演説会(松山市/大阪市)
9月13日(金)	候補者共同記者会見	9月19日(木)	選管主催演説会(東京都)
9月14日(土)	日本記者クラブ公開討論会 選管主催演説会(名古屋市)	9月20日(金)	選管主催演説会(松江市)
9月15日(日)	選管主催演説会(福島市)	9月22日(日)~24日(火)	国民の声に応える政策討論会
9月16日(月)	青年局・女性局公開討論会(金沢市)	9月26日(木)	党員投票の締切日
9月17日(火)	選管主催演説会(那覇市)	9月27日(金)	議員投票・開票、党員投票の開票 (9月12日現在)

日程の詳細やテレビ等出演の予定は総裁選特設サイトへ



THE MATCH 国民の声に応える政策討論会 質問募集中

総裁選では「国民の声に応える政策討論会」と題して、各候補がテンポ良く国民の声に答える討論会を開催します。討論会はインターネットで生中継します。現在、テーマに沿った候補者への質問を募集しています。



募集サイトはこちら

9月22日(日)18時	THE MATCH①国のかたちを考える (憲法改正、政治改革、外交・安全保障、沖縄の課題、その他)
9月23日(月)18時	THE MATCH②力強い経済と元気な生活を考える (経済財政、エネルギー、環境、社会保障、少子化対策・子育て支援、女性活躍、教育・スポーツ)
9月24日(火)12時	THE MATCH③地方の輝く未来を考える (防災・減災、国土強靱化、地方創生、農林水産、観光振興) ※各回 120分程度の討論会を予定

任期満了に伴う自民党総裁選が9月12日に告示され、9人の候補者が届け出た。候補者が9人となるのは現行の総裁選規程では過去最多。総裁選は27日の投票日に向けて白熱の論戦が繰り広げられる。わが党は9人の候補者による真剣勝負の論戦を通じて、明日の日本をリードする政策を国民に届けていく。

9月27日(金) 投票開票

強い自民党、成長する日本をつくる。

私は、国の究極の使命は「国民の皆様との生命と財産」「領土・領海・領空・資源」「国家の

「総合的な国力」を強化する

「総合的な国力」を強化する。私は、国の究極の使命は「国民の皆様との生命と財産」「領土・領海・領空・資源」「国家の

長い歴史をもつ「国民政党」として、全国各地で国民の皆様の実声をお受け止め、国や地方の政治の場で必ず果実を生み出せるように、私は猛烈に働き続けます。

日本を守り、未来を拓けるのは、「強い自民党」です。私が先頭に立ちます。一緒に、自民党を、どこまでも強くしましょう！

党員、党友の皆様におかれましては、苦難の時に自民党の諸活動を懸命に支え続けていただき、深く感謝申し上げます。

党総裁に選出されましたら、私が取り組むべき最初の課題は、国民の皆様から信頼していただける生まれ変わった自民党、経綸を重んじる自民党、国でも地方でも選挙に勝ち続ける強い自民党をつくることです。

内閣総理大臣は、自衛隊の最高指揮官です。迅速かつ的確な判断をもって重責を果たします。国防に任ずる自衛隊員の誇りを守り、実力組織として揺るぎなく位置付けるため、日本国憲法を改正します。

経済成長を確かなものとし、総合的な国力を強化するためには、大胆かつ息の長い取組が必要です。ぶれない総理、責任をとる官邸、そして政権の安定が必要です。強い自民党をつくることは、結果を出せる政権をつくる第一歩。だから、大切なのです。

「私達が生きていく今。それは、誰かが命懸けで守ろうとした未来だった」。その未来を生き、今の一時代をお預かりしている私達には、「日本列島を、強く豊かに」して、次世代に贈る責任があります。



たか いち さ なえ

高市早苗

略歴

- ★1961年3月7日生まれ
- ★奈良県立畷傍高校卒業
- ★神戸大学経営学部卒業(経営数学専攻)
- ★(財)松下政経塾卒業
- ★米国連邦議会 Congressional Fellow
- ★近畿大学経済学部教授(産業政策論・中小企業論)

衆議院主要役職歴

- 文部科学委員長
- 憲法調査会小委員長
- 議院運営委員長

自民党主要役職歴

- 日本経済再生本部長
- サイバーセキュリティ対策本部長(3期)
- 社会機能移転分散型国づくり推進本部長
- 経済安全保障対策本部長
- 政務調査会長(3期)

内閣役職歴

- 通商産業政務次官
- 経済産業副大臣(3回任命)
- 内閣府特命担当大臣(5回任命)
- 総務大臣(5回任命)
- 経済安全保障担当大臣(2回任命)

《高市早苗の主張と実績の詳細》



高市早苗公式
サイト・SNSは
こちらから

<https://www.sanae.gr.jp>

日本列島を、強く豊かに。

1. 大胆な「危機管理投資」と「成長投資」で、「安全・安心」の確保と「強い経済」を実現。

様々なリスクを最小化し、先端技術を開花させるための「戦略的な財政出動」は、私達の「安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、消費マインドを改善し、「強い経済」を実現する取組です。その恩恵は、未来の納税者にも及びます。

- 食料安全保障の確立
全ての田畑をフル活用できる環境作りと成長産業化を急ぎ、植物工場や陸上養殖施設の初期投資に対する支援を強化します。
- エネルギー・資源安全保障の強化
特別高圧・高圧の電力を安定的に安価に供給できる対策を講じ、日本の産業を守ります。「次世代革新炉」と「核融合炉」の早期実装、冷媒適用技術や光電融合技術など「省エネ技術」を支援します。地政学リスクに備え、「国産資源開発」にも積極的な投資を行います。
- 「現在と未来の生命」を守る令和の国土強靱化対策
現行対策は令和7年度までです。防災科学の知見も活用し、気候リスク管理も含めた後継計画を策定します。「社会全体の迅速な復旧方針」も立案し、二次災害回避の可能性を高めます。
- サイバーセキュリティ対策の強化
「能動的サイバー防御」を可能にする法整備を急ぎ、「復旧方針」も策定します。高度なサイバー攻撃に対応できる技術開発・人材育成を加速し、偽情報から私達を守るための法整備と偽情報を検知・分析・評価する技術開発を促進します。
- 健康医療安全保障の構築
ワクチンや医薬品については、原材料・生産ノウハウ・人材を国内で完結できる体制を構築します。「再生・細胞医療、遺伝子治療分野」「革新的がん医療」「認知症治療」に係る研究開発を促進します。「国民皆歯科健診」の完全実施、「予防医療」や「未病」の取組を推進します。CBRNEテロ(化学・生物・核・放射線兵器や爆発物を推したテロ)への対策を検討する専門家組織を創設します。
- 成長投資と人材力の強化
日本に強みがある多くの技術の社会実装とともに、勝ち筋となる産業分野につき、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を行います。

2. 地方には、大きな「伸び代」がある。

全国どこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や高度な教育を受けることができ、働く場所がある。一私が目指す日本の姿です。地方の大きな「伸び代」を活かし、日本列島の隅々まで活発な経済活動が行き渡る国を創ります。

3. 「全世代の安心感」を、日本の活力に。

シニア世代が幸せで輝いて見えることは、若い世代の将来への安心感に直結し、消費マインドの改善にもつながります。「経済的事情によって進学を諦めない」「結婚や出産・子育ての希望を諦めない」「介護離職等でキャリアを諦めない」「更年期や高齢期特有の不調、障害や難病によって社会活動を諦めない」で済む環境と、在職老齢年金制度の見直し等「働く意欲を阻害しない」「努力をした人が報われる」制度を整備します。

4. 「防衛力」と「外交力」の強化で、日本を守る。

新たな戦争の態様(宇宙・サイバー・電磁波領域、無人機、極超音速兵器、自律型AI兵器)にも対応できる国防体制を構築します。「自由で開かれたインド太平洋」に米国を強く関与させ続けることは、日本の責任です。主体的な外交で、同盟国や同志国との絆を更に強くします。

5. 「令和の省庁再編」に挑戦する。

厳しい環境変化の中で生じる複雑な課題を、広い視野でスピード感をもって解決していくために、議論を尽くした上で、政治がリーダーシップを発揮すべき案件です。

- インテリジェンス関係省庁の司令塔としての「内閣情報局」、懸念国からの投資を精査する「対日外国投資委員会」、能動的サイバー防御やセキュリティ対策に一元的な責任と権限を担う機関を設置。
- 「復興庁設置法」を改正し、東北以外の復興にも携われる組織に強化。
- 「情報通信省」や「環境エネルギー省」への改編。

6. 今を生きる日本人と次世代への責任を果たす。

- 技術革新、安全保障環境や社会生活の変化など、時代の要請に応えられる「日本人の手による新しい日本国憲法」を制定します。
- 天皇陛下の「権威と正統性」の源である126代続いた男系の「皇統」をお守り申し上げるため、「皇室典範」を改正します。
- 公務死された方々に、尊崇の念をもって感謝の誠を捧げ続けます。

7. 信頼される自民党、強い自民党へ。

- お金の入りと流れから属人性を徹底的に排し、会計・財務の専門家等の協力を得て、使途の公平性と公正性を担保できる仕組みにします。
- 自民党は、専門人材の宝庫です。「適材適所の人事システム」を早期に整備します。「世代間対立」ではなく、「全世代総力結集」の強みを、「全世代の安心感」を創るための政策構築に活かします。

世界をリードする国へ。 自民党は、生まれ変わる。



国民の皆様が夢と希望を感じられる社会を、世界をリードする日本を創りたい。真に自律し、他国の動向に右往左往しない日本を創りたい。世界から信頼され、必要とされる日本を創りたい。

この停滞感を打破し、活力ある社会を取り戻さなければ、日本は世界の中で埋没してしまう。これから数年間の私たちの歩みが、数十年後の日本の未来を大きく左右する。もはや猶予はありません。ビジョンを掲げ、進むしかないので。

私が総裁に就任した暁には、2050年の日本の姿を見据えたビジョン「国家戦略2050」を策定します。自民党も、時代に合わなくなった古い慣例を勇気をもって脱ぎ捨てます。

自民党は、生まれ変わる。日本は、生まれ変わる。この国を、より高く、より遠くへ。 小林 鷹之

I. 党改革・政治改革

～「自民党の近代化」～

「自民党は生まれ変わる」一国民の声と目が届く自民党に。政治に対する信頼を回復し、「政治は国民のもの」との立党精神に立ち返ります。「国の舵取りは自民党に任せたい」再びそう思っていただけの自民党へと改革します。

第一に、党の近代化。脱派閥の総裁選を徹底します。その上で旧派閥や世代に囚われない近代的党運営を行います。党近代化実行本部(仮称)を立ち上げ、党大会までに具体化を進めます。

第二に、国会運営を近代化します。国会関係者が国民本位の政策立案に注力できるよう、国会改革に向け各党会派の協議をリードします。

II. 経済

～日本経済を上昇気流へ、
安心と豊かさを実感する日本経済へ～

国民の皆様の暮らしが最優先です。物価高を克服し、全国津々浦々に「暮らしがよくなっていく」実感を届けます。賃上げ実現とそのための環境づくりを徹底支援します。

大胆かつ積極的・戦略的な投資を行い、わが国経済の供給力を抜本的に強化します。さらに、構造的な賃上げを加速させます。また、社会課題の解決に民間や地方の創意工夫を生かす資金の流れを作り、日本経済を活性化させます。

「経済が財政に優先」を基本とします。経済あつての財政であり、力強い経済を作り出すことで税収の増加を図り、財政を改善させます。

2大プロジェクトを推進します。

①「シン・ニッポン創造計画」：戦略分野を選定し、様々な産業クラスターを全国に創ります。

②「シン・デジタル日本」：デジタルサービス収支の黒字化、サービスのデジタル化を推進します。

中小企業の収益回復が日本経済の好循環づくりの鍵であり、徹底的に支援します。賃金上昇を行き渡らせるために、価格転嫁の取組をあらゆる面から強力に支援します。下請け企業への不当なしわ寄せは絶対に許さず、下請法を抜本的に改正します。

エネルギーは大量の電力需要が見込まれる中、安定的で安価な電力供給を確保します。安全性の確認された原子力発電所の再稼働を進めるとともに、原子力発電所の更新・新增設にも取り組みます。核燃料サイクル政策は堅持します。

イノベーションが日本の経済成長の源泉。「日本版COTS」など、スタートアップ企業等の新たな挑戦を支援するとともに、宇宙などの成長分野への投資を抜本的に強化します。宇宙政策に関する司令塔として、内閣府に「宇宙庁(仮称)」を設置します。宇宙戦略基金を1兆円規模に積み増して開発を支援し、宇宙産業の成長を推進します。

III. 外交・安全保障

～平和と繁栄を実現する外交・安全保障～

①平和を守る、外交・安全保障

「国家安全保障戦略」に基づく防衛力の強化を確実に実行します。力強く持続可能な防衛産業を構築し、防衛装備品の安定的な調達を確保します。手当の充実や職場・生活環境の抜本的改善など自衛官の処遇を改善します。

「自由で開かれたアジア太平洋」を実現し、平和と繁栄を守る外交を展開します。

国民の安全や経済的な利益を守るための情報機能を抜本的に向上させます。

国民保護を実効的に行える態勢を整えます。

拉致問題解決に向けて、一日も早い被害者全員の帰国実現のため、あらゆる手段を尽くします。

②国民生活の安定と発展のための経済安全保障

わが国初の「経済安全保障戦略」を策定します。

データの取扱いに関する「データ法」の整備について検討を進めます。

存在感を増すグローバルサウスと欧米先進国との間で価値や利害の対立が芽生える中、日本がその「架け橋」の役割を果たします。架け橋外交「BRIDGE」を新たな外交戦略として定め、欧米ではなく日本にしかできない方法で世界をリードします。

IV. 地域立国

～日本の強みは、地域にあり、
地域の活力なくして日本の発展なし～

①食料安全保障と農山漁村の活性化

食料安全保障の確立が喫緊かつ最重要課題です。再生産可能となる適正な価格形成を実現し、持続可能な食料システムを構築します。

②国土強靱化と地域力の創造・最大化

「災害多発国」日本が、国民の命と暮らしを守り抜くために、被害想定を見直すとともに、事前防災や、既存公共インフラの修理・更新等を進めるなど、国土強靱化を加速します。

能登の復旧・復興、福島の復興等に取り組みます。

地方の観光の高付加価値化の支援、半島の強靱化、分散型国づくり、文化立国を実現します。

重要な役割を果たす郵便局ネットワークの維持等に向け、日本郵政グループのあり方を再検討します。

V. 教育・子ども・社会保障

～社会の分断なく「希望」と「安心」を実感できる国へ～

①教育・子ども ～未来を担う次世代への投資

子育て世代が暮らしやすい経済・社会を目指し、安定した雇用、所得・働きやすさの向上を応援します。国・自治体・企業・地域・医療・福祉が総力を挙げて、少子化が不可逆的に進む2030年代前半までに少子化傾向を反転させます。

幼児教育から生涯学び直しまで一貫通貫の教育・人材育成基盤を構築します。

②「働き喜び」の再生

「働き方改革」の点検・見直しの検討、就職氷河期世代の支援、女性活躍の取組を進めます。

③新たな時代の社会保障

社会保障制度改革案を練り上げる「社会保障未来会議」を立ち上げます。

予防、検診、フレイル対策、リハビリ、軽度認知症対策等の健康づくりに、国を挙げて取り組み、医療介護費負担の軽減に資する取組を推進するとともに、医師の地域偏在と診療科偏在を是正します。

VI. 憲法改正

憲法改正は先送りできない最重要課題です。政治の要諦は「危機管理」であり、緊急事態条項新設と自衛隊明記は喫緊の課題。具体的な条文として改正原案を提出し、憲法改正を実現します。衆議院憲法審査会の幹事を務め、全ての経緯を理解している。だからこそ、人一倍、思いは強い。

VII. 皇位継承

男系男子の皇位継承を維持すべきと考えます。先人達が男系を維持するために、叡智を傾け、様々な努力を払ってきました。私達には、他国に類のない皇室の長い伝統を後世につないでいく責務があります。

小林鷹之

略歴

- 昭和49年
4人家族のサラリーマン
家庭に生まれる
- 平成5年
私立開成高等学校卒業
(中高はバスケット)
- 平成11年
東京大学法学部卒業
(ボート部主将)
- 大蔵省入省
- 平成15年
ハーバード大学
ケネディ行政大学院修了
- 平成19年
在アメリカ合衆国
日本国大使館書記官
- 平成24年
第46回衆議院議員総選挙
初当選(現在4期)
- 平成28年
防衛大臣政務官
- 令和3年
経済安全保障
担当大臣(初代)
- 内閣府特命担当大臣

小林鷹之
総裁選特設WEBサイト



YouTube
小林鷹之チャンネル



人にやさしい政治。



そんな中で、私たち日本人の多くは、将来への不安にとらわれ、安心できない生活を送っていると感じます。

私は、政策を力強く遂行することによって、こうした不安を解消するとともに、各世代の誰もが、多様な選択肢を掲げることにより明確な未来への希望が持てる、「ウェルビーイング向上社会」を実現してまいります。

平成7年の初当選以来、政府の閣僚、党での要職、国会運営での理事といった役職を担わせていただきました。

この政治人生三十年における豊富な経験と実績を活かし、「政治とカネ」の問題によって失われた自民党の信頼回復に全力で取り組むとともに、国民の共感を得られる、人にやさしい政治、「仁」の政治を行ってまいります。

党員・党友の方々はじめ、全ての国民のみならずとも考え、ともに取り組んでまいり所存ですので、なにとぞ、ご協力、ご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。

林 はやし 芳正 よしまさ

略歴

生年月日
昭和36年1月19日

23歳 昭和59年3月
東京大学法学部卒業

23歳 昭和59年4月
三井物産株式会社入社

34歳 平成7年7月
第17回参議院議員選挙
初当選
(山口県選挙区/5選)

47歳 平成20年8月
防衛大臣(福田改造内閣)

48歳 平成21年7月
内閣府経済財政政策
特命担当大臣(麻生内閣)

51歳 平成24年9月
自由民主党
総裁選挙に出馬

51歳 平成24年12月
農林水産大臣
(第2次安倍内閣)

56歳 平成29年8月
文部科学大臣
(第3次安倍第3次改造内閣)

60歳 令和3年11月
外務大臣
(第2次岸田内閣)

63歳 令和5年12月~現在
内閣官房長官
(第2次岸田第2次改造内閣)

3つの安心。

長期的な視野に立ち、公正で健全な社会づくり、命を守るインフラづくり、平和を守る国際環境づくりを進めます。

① 底上げによる格差是正と、生活環境の改善・地域活性化を通じた、少子化対策

- ・エネルギー価格の抑制などの物価高騰対策、最低賃金の引き上げを行い、国民生活の安定を図ります。
- ・価格転嫁や人手不足に苦しむ中小企業・小規模事業者支援を拡充し、地域活力向上につなげます。
- ・非正規雇用の正規化やチャイルドペナルティの解消といった雇用・労働環境の改革を進めます。
- ・公教育を強化し、誰もがAI社会で必要になるコミュニケーション能力や創造力を育める環境を実現します。
- ・食料農業農村基本法改正を受け、農林水産業の構造改革を断行し、食料安全保障の抜本的強化を図ります。
- ・医療・介護DXの推進や医療・介護・福祉人材の処遇改善、医薬品の安定供給、医師の偏在是正、大学病院の派遣機能強化、歯科保健医療提供体制の構築、看護師確保対策などを推進します。
- ・生活困窮者自立支援や自殺総合対策・ひきこもり支援を充実させ、地域共生社会の実現を目指します。
- ・地域の振興に郵便局ネットワークを活かすために、郵政民営化法の改正を行います。

② ハードとソフトのインフラ整備を通じた、いのちを守る国土強靱化

- ・トイレ環境の整備、温かい食事の提供、段ボールベッドの備蓄など、災害時の避難所の抜本改善を図ります。
- ・登録災害ボランティア制度の創設や災害対応の専門人材の育成・組織化など、人的災害対応力の抜本的強化を行います。
- ・水害・土砂災害対策、インフラ、住宅の老朽化・耐震対策はじめ、ハード・ソフト一体となった国土強靱化を推進します。

③ 国民を守るための、しなやかで毅然とした外交・防衛

- ・法の支配に基づく、自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けて、積極的な外交を展開します。
- ・中国による牛肉や水産物などの食品の輸入規制について最大限の外交を行い、即時撤廃を求めます。
- ・全ての拉致被害者を取り戻し、完全な非核化を実現するために、毅然とした態度で対北朝鮮外交に臨みます。
- ・防衛力の抜本的強化を図り、日米同盟の抑止力・対処力を高め、東シナ海等における国益を保持します。
- ・経済安全保障の観点から、経済的威圧等からの企業の保護、サプライチェーンの強靱化や技術開発を進めます。
- ・能動的サイバー防御の実施にむけた法案を国会に提出し、サイバーセキュリティの抜本的強化を実現します。

成長戦略

- ・20兆円のGX経済移行債を活用したフルセットGXサプライチェーンの構築
- ・ワット・ビット連携(電力系統と通信基盤の一体的整備)の推進
- ・安全性の確保を大前提とした原子炉の再稼働、次世代革新炉の開発・建設
- ・グローバルニッチトップ企業支援やスタートアップ育成5か年計画の更なる推進
- ・アルテミス(月面着陸)計画の推進、宇宙戦略基金の1兆円への積み増し
- ・コンテンツ産業の振興とクリエイター保護へ、公正取引委員会の関与強化

行政改革

- ・米国FEC(アメリカ連邦選挙委員会)をモデルとした独立行政機関の設置
- ・政党交付金制度見直しによる議員の政治資金パーティー収入依存度の低減
- ・小選挙区制度の検証を通じ、より国民の声が届く政治制度を実現
- ・現行の1府12省庁体制の検証、省庁再々編に向けた議論の開始

改憲

自民党改憲4項目(自衛隊の明記、緊急事態条項、参議院の合区解消、教育無償化)についての理解促進、総裁任期中の国会での発議

林ヨシマサ

人にやさしい政治。
政策・経歴の詳細は
公式サイト・SNSを
ご覧ください



決着 新時代の扉をあける



今回の総裁選は、自民党が本当に変わるか。変えられるのは誰かが問われる選挙です。誰がやっても変わらない。政治に期待しない声が多い中、自民党が真に変わるには、改革を唱えるリーダーではなく、改革を圧倒的に加速できるリーダーを選ぶことです。

この5年間でもコロナ、戦争、AI やデジタルの進展、私たちの身の回りも、世界も、大きく変わりました。そんな中、4歳の息子と9ヶ月の娘の二人の子どもを見ていて、私は気持ちが固まりました。

今、政治を変えなかったら、この子たちの時代に間に合わない。政治の決定のあり方、政策の強度、速度を圧倒的に上げなければ、間に合わない。だから、私は総理になって、時代の変化に取り残された日本の政治を変えたい。長年議論ばかりを続け、答えを出していない課題に決着をつけたい。

そして、大きな課題ばかりだけでなく、一人ひとりの小さな願いも届く政治を実現したい。

私は、覚悟をもってやるべき改革を断行し、「明るい日本」を創ることを約束します。総理になれば、できるだけ早期に衆議院を解散し、私の改革プランについて、国民の信を問うことと致します。

1年以内に実現

令和の政治改革

政治資金の透明化を徹底する。使途が公開されていない政策活動費は廃止。旧文通費についても、使途の開示と残金の返納を義務付ける。

人事は実力主義。能力ある議員が、当選回数に関係なく、責任あるポジションにつくことが当たり前前の仕組みにする。

非効率な国会運営を抜本改革する。総理や閣僚の国会張り付きをやめる。質問通告期限の遵守を徹底し、国家公務員の深夜残業を減らす。

政治資金の透明化、自民党改革、国会改革を三位一体で進め、政治への信頼を取り戻す。

聖域なき規制改革

日本経済のダイナミズムを取り戻すため、聖域なき規制改革を推進。

まず、安全に利便性の高い移動サービスを楽しむよう、ライドシェアを完全解禁する。

また、大企業正社員の解雇規制を見直す。具体的には、大企業が解雇を検討せざるを得ない状況になった場合、大企業にリスキリング・学び直しと再就職支援を義務付け、成長分野へ移ることのできる制度を構想する。

そして、スタートアップが劇的に拡大する仕組みを整備。例えば、ベンチャー株式の譲渡益に対する課税の免除を行う。

人生の選択肢の拡大

国民の皆さんの生き方や働き方の変化に合わせて、多様な人生、選択肢を支える仕組みを構築する。

まず、働いても手取りが下がる「年収の壁」を撤廃する。そのための第一弾として、働いている方には原則、厚生年金が適用されるように制度を見直す。

労働者の健康確保を大前提に、残業時間規制の柔軟化も検討する。

選択的夫婦別姓を認める法案を国会に提出し、国民的な議論を進める。国会で議論を尽くし、30年以上議論を続けてきた問題に結論を出す。

明るい日本を創る構造改革

強い経済

世界が群雄割拠へと向かう中、「強い経済」を取り戻すことが不可欠。

新しいことにチャレンジすることを、社会全体で応援する仕組みを強化する。スタートアップ支援強化、イノベーションを加速するための大学等の見直し、教育制度の抜本改革に取り組む。

総理になれば、直ちに物価高対策の検討に着手。①年金生活世帯・低所得者世帯への支援、②地方創生臨時交付金を拡充し、幅広い産業に対するきめ細かい支援などを実現。

強い外交

強い経済を基盤として、厳しい国際情勢を乗り切る「強い外交」を推進。

日米同盟を基軸に、豪州など同志国の関与も得た「自由で開かれたインド太平洋」のためのネットワークを強化。

日本自身の防衛力強化を加速。防衛費対 GDP 比2%を速やかに実現する。

首脳レベルの戦略的外交を推進。また、拉致問題の解決はこれ以上先送りできない。中国や北朝鮮との直接対話にもオープンな姿勢で臨む。

憲法改正

自民党は、70年前に憲法改正を実現するために立党された。この間、日本を取り巻く環境は激変しており、時代の変化に合わせて憲法も変わらなければならない。

少なくとも、自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消、教育充実の4項目は、時代の要請であり、改正しなければならない。

総理・総裁になれば、国会において、憲法論議の推進に全身全霊で臨み、憲法改正発議の環境を整えば、直ちに発議の後、国民投票に移りたい。

小泉進次郎

略歴

1981年 神奈川県横須賀市生まれ。関東学院大学経済学部卒業後、2006年 米国コロンビア大学大学院政治学部修士号取得。米国戦略国際問題研究所(CSIS)研究員、衆議院議員小泉純一郎の秘書を務めた後、2009年8月 衆議院議員に初当選し、現在5期目。家族は妻と二人の子ども。

主な役職歴

【自民党】
青年局長
農林部会長
筆頭副幹事長
厚生労働部会長
総務会長代理
神奈川県連会長[現職]
国会対策委員会 副委員長

【内閣】
内閣府大臣政務官 兼 復興大臣政務官
環境大臣 兼 内閣府特命担当大臣(原子力防災)
[2回任命]
気候変動担当大臣 兼務

【衆議院】
安全保障委員会 筆頭理事
安全保障委員会 委員長
[現職]

小泉進次郎
総裁選2024
特設サイト



地方活性化なくして
明るい日本なし

インバウンド観光、農産品輸出、製造業の国内回帰など、地域の特性に応じてグローバルとつながることを応援し、地方に新しい成長を実現。

また、昨今の震災や自然災害を踏まえ、国土強靱化のための首都機能再編について有識者会議を立ち上げ、今後の方向性を検討する。

上川陽子

一緒に創りませんか 日本の新しい景色

日本は今、急速に少子高齢化が進み、労働人口の減少や経済の縮小などの問題が表面化しています。社会保障の持続性が懸念され、東京一極集中がさらに進み、賃金・教育格差は広がり、次の世代を担う若者たちが、将来に不安を感じています。私は、政治不信に強い危機感を持っています。

今、私たちが経験している困難は、入り口にすぎません。2040年に団塊ジュニア世代が、65歳の高齢期を迎えます。私は、これから直面する最大の課題は「2040年危機」の克服であると考えています。今こそ、「危機克服のための革新」に向け、舵を切らねばなりません。

私は、日本が置かれている現実と、速やかに改革を

断行する必要性を、ありのままに国民の皆様へ伝え、理解と協力を得ます。そのためには厳しい戦いにおいて、最後まで命を張って仲間を守り、未来を切り拓く「しんがり」の覚悟が不可欠です。

私は、「犯罪被害者等基本法」、健全な民主主義を支える「公文書管理法」、ワーク・ライフ・バランスに関する「憲章及び行動指針」の制定を主導しました。男女共同参画、地域からの健康長寿推進を実現してきました。海外ではG7、ASEAN、アフリカ諸国などのリーダーたちと強い信頼関係を築き、平和構築に尽力しています。

どんなに困難な判断でも、やるべき時はやってきた私だからこそ、いかなる難問からも逃げず、「しんがり」の覚悟を持って国難に立ち向かい、希望あふれる日本の新しい景色を国民の皆様とともに創っていくことができます。

国益を守り、国際社会で存在感のある日本、国民に理解され、支持される国を創りたい。私は「憲政史上初の女性総理」を目指し、ここに総裁選に立候補することを決意しました。皆様、「日本の新しい景色」を、ぜひ一緒に創りましょう。



衆議院議員 上川 陽子

難問から、逃げない 7つの政策の柱

1. 新しい経済の景色を創る

物価高対策と賃金アップ

- 命と暮らしを守る強力な物価高対策を講じ、実質賃金アップを実現する
- 最低賃金引き上げ、女性の所得向上を進める

成長産業の育成

- 半導体、AI(人工知能)、バイオ、ヘルスケア、航空宇宙、次世代原発、ブルーエコノミーといった新産業・領域の成長に向けた「令和版産業構造ビジョン」を策定し、科学技術イノベーションと社会実装を飛躍させる。マンガ、アニメ、工芸品に代表されるソフトパワーの海外展開も加速させる
- 安定的な電力供給体制を構築する。原発稼働は安全基準に基づき判断する

経済・財政の強靱化

- 「貯蓄から投資」促進と、所得再分配を両立させ、中間層を広げる
- 市場の信頼を維持しながら、しなやかで力強く成長する「令和の財政強靱化」に乗り出す

2. 美しいふるさとの景色を守る

- 農林水産業の持続可能性の抜本強化を図り、美しい農山漁村を守り、食料安全保障を拡充する。デジタル技術を活用し、自給率を上げる
- 少子高齢化や一極集中による地域格差を是正し、地域産業、中小・中堅企業を活性化させる
- 地方のブランドや製品の海外進出を支える「地方発の経済外交」を展開する。地方の特色を活かし、インバウンドを拡大する

3. 新たな“誰一人取り残さない社会”の景色を創る

誰もが活躍できるダイバーシティの実現

- 政治と産官学での女性の意思決定参画を後押しする
- 団塊ジュニアが65歳を迎える「2040年危機」を直視し、全ての国民が活躍できる「持続可能な社会」を目指す。リスクリングを支援するとともに、AIやロボットを活用し、働きやすい環境を整える

次世代をはぐくむ、少子化対策・教育

- 安心して妊娠・出産・子育てができるよう生活・住宅支援などを強化する。病児・延長保育など必要な措置を講ずる。男性の育休取得率向上を促進する
- 大学院などを対象にした奨学金を拡充する。女性の理科系大学進学率を引き上げる
- 子育て世代の負担軽減のため、義務教育の給食無償化を実現する

健康長寿日本への社会保障

- 「令和の財政強靱化」を通じて、国民皆保険制度、年金制度を堅持する
- ヘルスケアサービスを推進するほか、病に至る前の予防・健康増進を強化し、「健康寿命」を延伸する
- 独居、障がい、犯罪被害など、当事者に寄り添い、誰一人取り残さない支援を講じ、被害や公害などの被害救済の拡充を図る

4. 新たな国際連携・安全保障の景色を拓く

- 新たな日米同盟を構築した岸田・上川外交を進化させる。「自由で開かれたインド太平洋」に基づく連携を強化し、女性・平和・安全保障(WPS)を推進する
- 現実的で実効性を持つ防衛力の増強により、抑止力を確保する
- 経済安全保障上のリスクを特定し、対策を講ずる

5. 気候変動・災害に強い景色を創る

- 「持続可能な開発目標(SDGs)」の観点から、気候変動、激甚化する災害への備えを強化する。気候変動・防災対策の新組織を設けるほか、森林管理・総合治水政策を実施する
- インフラ更新に合わせ、地域分散型のエネルギー・通信網整備を加速する
- 東日本大震災、能登半島地震など被災地域の復興支援を強力に推し進める

6. 新しい改革・対話型民主主義の景色を守る

- 政治資金規正法や自民党のガバナンスコードに則り、透明性を確保する
- 民間企業に並ぶ高水準のコンプライアンス体制を整え、弁護士などによる監査制度を導入する

7. 憲法改正・統治の新しい景色に臨む

- 国民と対話し、憲法改正を実現する
- 審議会、有識者会議などの位置づけを見直し、政府の責任を明確化する。「経済」「外交」など複数の政策を掛け算し、政策効果を倍々増させていく

経歴

静岡市生まれ
 東京大学
 米国ハーバード大学院
 (政治行政学修士号)
 三菱総合研究所研究員
 米国上院議員の政策立案スタッフ
 2000年衆議院議員選挙
 初当選

実績

法務大臣
 国務大臣
 (少子化、男女共同参画、
 初代公文書管理)
 総務副大臣
 自民党女性局長
 自民党幹事長代理

現在

外務大臣
 日本茶業中央会会長
 静岡県茶業会議所会頭
 WPL(女性政治指導者世界
 会議)日本アンバサダー



協創で築こう、『新しい日本』

世界から信頼される国・すべての人が幸せを感じ 安心して活躍できる社会の実現

安倍・菅・岸田政権で、デフレ脱却等を目指し、経済最優先で取り組んできた結果、賃上げ率は5%を超え、設備投資は100兆円を達成、企業収益も過去最高となっています。

しかし、現在、国民からは暮らしの厳しさが増しているとの声が上がっています。急激な出生数の減少や、高齢化と過疎化の進展など、社会の根幹を揺るがす課題も顕在化、我が国をとりまく国際情勢は厳しさを増しています。

大事なことは、この状況に前向きに取り組んでいくことです。これまで日本は、幾多の困難をみんなで力を合わせて乗り越え、新しい時代を創ってきました。この「協創」を進めることにより、日本の「強み」を呼び覚まし、国民一人ひとりの想いを形にする「ニッポン総活躍」プラン。私が歩んできた経験を活かし、全力で「国民の所得倍増」を柱とした8つのプランを実行し、活力ある日本を取り戻します。

自民党はいま、「政治とカネ」問題により国民からの信頼を揺るがす危機に直面しています。今こそ「政治は国民のもの」という結党の精神に立ち戻り、政治への信頼を取り戻すため、党改革・政治資金改革を断行します。

能登半島地震からの復旧復興、賃上げ・所得向上に向けた環境の整備、国内投資の促進、地方の活性化は待ったなしです。早期に実効性のある大胆な補正予算を編成します。



加藤勝信

略歴

- 昭和30年11月22日 生まれ
- 妻と娘4人
- 昭和54年 東京大学経済学部卒業 大蔵省入省
- 平成7年 大蔵省退官後 加藤六月衆院議員秘書
- 平成15年 衆院議員に初当選後 数々の役職を歴任

安倍政権

厚生労働大臣
総務会長
一億総活躍担当大臣
働き方改革担当大臣
拉致問題担当大臣
内閣官房副長官
内閣人事局長(初代)

菅政権

内閣官房長官

岸田政権

厚生労働大臣(3度目)

現在

岡山県第三選挙区支部長
社会保障制度調査会長
税制調査会小委員長
北朝鮮による拉致問題
対策本部長

「ニッポン総活躍」プラン

日本の強みを呼び覚まし、一人ひとりの想いを形に。

所得の倍増と国内投資の 促進による経済成長

まず取り組むべきは賃上げ・所得の倍増。賃上げ促進税制の拡充や収入の壁を意識せず働ける環境整備、保育士・教職員・医療介護福祉職員などのさらなる処遇改善など、予算、税制、規制改革を総動員。国内消費の拡大、企業の収益力の向上を図るとともに、DX・GX等を推進する国内の設備投資等を促進し、生産性の向上を図り、さらなる経済成長の好循環を実現。

地域を支える企業の成長力 強化と“協創”社会の構築

深刻化する地域の人口減、地域を支える企業の競争力向上を後押しし、サプライチェーンや輸出力構築を徹底支援。持てる力を組み合わせ暮らしに必要なサービスを守る“協創”社会を構築。医療・福祉分野の複数資格取得の促進等人材の有効活用、公設民営など様々な手法による地域公共交通の維持、産学官連携による地域人材の育成と定着、郵便局の利活用推進など、住み暮らし続けられる地域を実現。

「三つのゼロ」給食費・こども 医療費・出産費負担ゼロへ

最近の急激な出生数の低下は日本社会の持続可能性を揺るがす大きな危機。こども政策を抜本的に強化するため、給食費、こども医療費、出産費の負担をなくす「三つのゼロ」を目指す。保育・幼児教育・学童保育の充実、民間人材の活用や教育DXの推進などによる質の高い「安心して任せられる」学校教育の実現、給付型奨学金を含めた高等教育における負担の軽減。

人生100年を“健幸”で 過ごせる社会保障改革

2040年を見据え、必要な人に必要なサービスが提供され、能力に応じて負担し支えあう新たな仕組みを構築。医療・介護のDX推進、人材の確保や処遇改善、物価に連動した薬価の見直し、創薬推進と薬の安定供給、5大がん検診・生活習慣病健診・国民皆歯科健診の推進、多職種連携による医療・介護の充実、低年金者の年金水準改善など、人生100年を健やかに暮らせる“健幸”社会を実現。

女性の活躍推進と 働き方改革による ジブン時間倍増

男女賃金格差の是正、企業役員・官庁幹部・議員の女性比率向上、カスハラ対策強化など働きやすい環境整備、人材への投資、労働生産性向上投資の促進、弾力的な働き方の推進。

生産性向上と環境 との調和による農林 水産業の持続的発展

土地改良の推進とスマート農業支援、中山間直接支払制度の強化、肥料・飼料・資材価格高騰対策、戦略作物の推進による自給率の向上、資源管理型漁業や持続的な林業経営の推進。

戦略的外交の展開と 安全保障体制の強化 全拉致被害者の即時帰国

我が国の平和と繁栄を守るため、先を見据えた戦略的外交の展開と、日米同盟の深化、同志国との連携をはじめとする安全保障体制の整備・強化、防衛生産基盤強化を含め我が国自身の防衛体制の強化、全拉致被害者の即時帰国。

憲法改正の実現と 万全な危機管理 体制の整備

自衛隊・緊急事態条項明記へ憲法改正、合区解消等の選挙制度改革、総理直轄の危機管理庁創設、避難所環境の整備等大規模災害の対策強化、震災・原発事故の復旧復興支援。

「政治とカネ」問題へのけじめと透明性の向上を実行

- 1 説明責任を果たし 党内ガバナンスを徹底
- 2 改正規正法の重要検討 事項を年度内に法制化へ
- 3 党員と国民の声をしっかり 聞き、活用する自民党へ

政策の詳細はWEBで!

加藤勝信 総裁選 検索

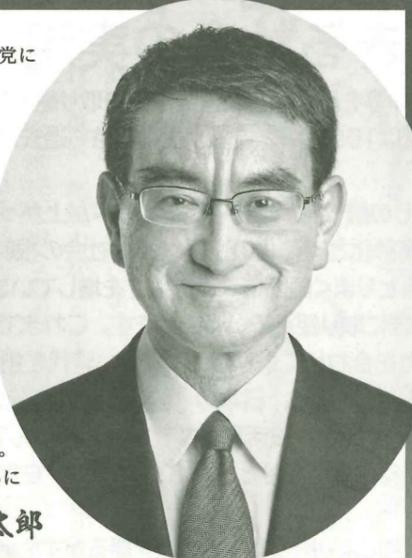


国民と向き合う心。世界と渡り合う力。 有事の今こそ、河野太郎

有事の今こそ、河野太郎

この言葉に込めた想いをお伝えさせてください。ウクライナ、中東、日本をお取り巻く安全保障環境。国際的な民主主義の危機。世界で有事が起きています。日本はいま、平時でしょうか？日本の周りでも台湾有事などのリスクが指摘されていますが、国民一人ひとりの周りにも多くの有事が起きています。依然として続く経済の停滞感、物価高、地方の人口減少、少子化、こどもの貧困、ジェンダー格差、老後の不安、孤独・孤立、食糧危機、エネルギー危機、異常気象、災害。誰もが安心して暮らすことができるという日本の当たり前が揺らいでいます。いろんな有事が生活の中にあります。そんな今こそ我々が責任政党として、有事に立ち

向かうべき時なのに、多くの皆さんが自民党に不満、怒りを感じています。悪いことは悪いと認める、ダメなことは直す。自民党の当たり前も揺らいでいたことを反省して、しっかりと自民党を変えてみせます。私はこれまで、押印の廃止やコロナワクチン接種の推進、デジタル化の促進など、様々な改革を実行してきました。これらの改革は、これまでの改革とは質が異なります。傷だらけになりながらも改革を確実に進めてきた今までの私の経験をすべて活かして進めます。日本国民一億二千万人、一人ひとりがそれぞれの有事と向き合っているなかで、国民とともにあるべき政治の姿を、今一度示します。日本のリーダーになり、この国を、前へ、さらに前へ進めてまいります。



河野太郎

党改革

今こそ、立党精神に立ち返る

「政治は国民のもの」今こそ、立党精神に立ち返るべきだと考えています。自民党が下野した2009年。3年3ヶ月で再び政権与党を奪還できたのも、多くの地方議会で自民党議員が下支えしてくれていたおかげでした。党員の皆さんは厳しい声を届けてくださると同時に、「それでも、やっぱり自民党じゃないとだめだから」と叱咤激励もしてくれています。国民政党、自民党は、全国各地の党員の皆さんとともに築き上げてきたものであり、これからもその精神は変わらないと信じています。

- 今回の政治資金収支報告書への不記載額の返納を求めます。
- 政党・政治家に、民間企業並みのガバナンスとコンプライアンスを徹底します。
- すべての政治資金を、領収書を付けて、速やかに公開させます。

憲法改正

今こそ、憲法改正の実現を

憲法改正は立党以来の党是です。党としての考え方にに基づき、国会の議論を加速し速やかな発議を目指します。

- 有事の際の国防を担う自衛隊を明記し、「自衛隊違憲論」を解消します。
- 国会や内閣の緊急事態への対応を強化し、緊急事態においても、政府・国会の機能を維持する仕組みを憲法に規定します。
- 地方・都市部を問わず、選挙において「地域」が持つ意味に目を向けるため、参議院の合区を解消、各都道府県から必ず1人以上選出します。
- 教育の重要性を国の理念として位置づけ、国民誰もがその機会を享受できるよう、私学助成の規定を現状に即した表現に変更します。

外交・安全保障

今こそ、世界の脅威に対抗する

日本の首相として世界と渡り合っていくには、一国平和主義から脱却し、共通の価値観を持つ国々との連携を深め、中国などの脅威への抑止を徹底する必要があります。安保理改革をはじめとして時代に沿った国連憲章の見直しをリードするとともに、同盟国との連携を深めることが重要だと考えています。

- グローバルサウス、特に中東への政治的な関与を深めていきます。
- 自衛隊の継戦能力に資する装備品の安定供給とコスト削減により、防衛産業の基盤強化を図るため輸出を進めます。
- 自衛隊の陸海空及び宇宙、サイバー部隊の配備の適正化を進め、能動的サイバー防御の法制化を進めます。

経済・財政、地域活性化

今こそ、国民の不安感を解消し、閉塞感を突破する

暮らしを豊かにし、孤独・孤立問題を解決して生活の中の将来不安を払拭します。そのためのあらゆる阻害要因を取り除くことにこれまでの私の改革の経験を活かします。

【労働市場改革】

- 個人にとっても企業にとっても躍動感ある労働市場を創り出します。
- 男女の賃金格差及び正規・非正規雇用の格差を是正し同一労働同一賃金同一待遇を徹底します。
- 世帯収入を増やすため、労働時間調整の原因である「年収の壁」をつくっている控除・手当・保険料を、時間をかけて縮小、廃止します。

【投資拡大ができる環境整備】

- 規制改革を断行し、民間主導の投資環境を創り出します(自動運転、スマートグリッド、GX、廃棄物・循環型経済)。
- 企業の挑戦を後押しするため、経営者による個人保証の廃止を徹底します。

【財政】

- 「平時の改革、有事の財政出動」を原則とした経済財政運営を行うべく、有事のための財政余力、金利のある新常態を踏まえ、規律ある財政を取り戻します。

【エネルギー】

- 増加が予測される電力需要に対応するために、再生可能エネルギーの導入を最大限促進するとともに、安全が確認された原発の再稼働を進めるほか、現時点で可能性のあるエネルギー技術を総動員します。

【持続可能な農林水産業】

- 持続可能な農林水産業を確立するために人を育て、農地や林地、沿岸海域を守り整備します。
- 緊急時に国内供給に振り向けられるよう、主食米の生産拡大を促し、平時における米の輸出拡大と小麦粉の米粉への転換を図ります。

社会保障

今こそ、現役世代の負担を軽減する

社会保険料が「現役世代の賃金課税」となっているのではないかと、という指摘が多く寄せられてきました。「前期高齢者納付金」と「後期高齢者支援金」が現役世代に重くのしかかっていることを考慮して、応負担の観点から世代間移転のあり方を検討します。また、社会課題が集中する厚労省を厚生と労働に分割し、それぞれ専任の大臣を設置します。

- デジタルを活用して真に困っている人をタイムリーに見つけて、行政からプッシュ型で支援できるデジタルセーフティネットを創ります。
- 医療・介護DXを更に進めることで、人手不足の中でも活力ある健康長寿社会を実現し、医師確保計画の深化、医師の確保・育成、実効的な医師配置により、日本中どこでも確実に医療を受けられるようにします。

デジタル

今こそ、デジタルの力で一人ひとりに寄り添う

「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進め、一人ひとりの手続きの負担を軽減します。

- 「子育てDX」やオンライン診療の充実など、デジタル技術を駆使した子どもや高齢者のサポートを全国展開していきます。
- AI社会でのディスインフォメーションをはじめとするネット上の偽・誤情報や誹謗中傷が世界的な課題となっていることを踏まえ、AIガバナンス・デジタル外交をリードします。
- 効率的なデジタル化のために民間事業者間の共創分野について行政が積極的に調整します。

教育・研究

今こそ、誰もが学びやすい環境を

エビデンスに基づいて一人ひとりに合った学びを推進すること、大学卒業後一定の年収になってから返済を始める「出せ払い」の学費支援を拡充すること、必要な制度の見直しを進めます。

- 国際的な教育水準に準拠したカリキュラムや、先進的なカリキュラムを備えた学校を政府としても応援し、教育の複線化を図ります。
- 個別補助金など短期的な資金を、安定的に研究を続けられる大学運営費交付金に振り替えます。

防災

今こそ、災害に強い社会をつくる

激甚化、頻発化する自然災害。まさに日本の有事の一つです。「防災4.0」(行政だけでなく一人ひとりが災害のリスクと向き合う考え方)により災害に強い社会をつくります。震が間に災害対応の経験のあるスタッフを増やすことも大事です。

- 各省庁の若手のエースに防災対応の仕事を経験させ、将来、それぞれの省庁の災害対応の指揮を執れるように育てます。
- 防災前のリスクを可視化したり、デジタルツールを活用して被災者に寄り添った避難所運営を可能にするなど、復旧・復興にも役立つ防災DXを実現します。
- 地域防災の担い手としての消防団の活動を支援します。

危機管理

今こそ、食糧・燃料・医療の危機を防ぐ

食糧、燃料、薬、ワクチンの自給率は決して高くありません。食糧、燃料、医療、3つの「りょう」を守り、あらゆる危機に備えます。

- 首都機能のバックアップ体制を構築します。
- 南西諸島の物流インフラを強化します。
- 日本周辺での有事に備えた体制整備を行います。

政治改革

今こそ、誰もが参画しやすい政治をつくる

国政選挙・地方選挙の被選挙権を18歳へ引き下げます。また、オンライン投票に向けた準備を進めます。倫理的課題については、国会で党議拘束を外して採決できるようにすることで政策実現のスピードを上げます。

- 女性議員が活躍しやすい環境を整備したうえで、女性候補者の育成と、女性議員の登用を進めます。

働き方改革

今こそ、多様な働き方を支えていく

「人」を主役としたさらなる働き方改革を目指すため、真に自らの意思で働きたいと思う人については、命と健康の確保を前提とした上で、思う存分働けるような選択肢を広げる働き方の改革を行います。同時にブラック企業や意に添わない長時間労働は撲滅します。

河野太郎

略歴

- 1963年1月10日生
- 1985年
米国ジョージタウン大学卒
- 1996年
衆議院議員初当選(9期)
- 2002年
父親に肝臓を移植
- 2008年
衆議院外務委員長
- 2009年
議員立法で提出した臓器移植法改正案成立
- 2015年
国家公安委員長、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、規制改革、防災)
- 2017年
外務大臣
- 2019年
防衛大臣
- 2020年
行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策、規制改革)
- 2021年
ワクチン接種推進担当兼務
- 2022年
デジタル大臣、内閣府特命担当大臣(デジタル改革、消費者及び食品安全)、国家公務員制度担当
- 2023年
デジタル大臣、サイバーセキュリティ担当、デジタル行政改革担当、デジタル田園都市国家構想担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(規制改革)

今こそ、〇〇する

党員の皆さんの〇〇をお聞かせください。一緒に改革を進めましょう。
有事の今こそ、河野太郎とともに。

5つの「守る」で、未来を守る、未来を創る

日本の未来を守り抜く。



このたびの自由民主党総裁選挙に、同志の議員のご推挙を頂き、立候補を決意致しました。初当選から三十八年余、政府や党の責任ある役割をいくつか務め、充実した日々を過ごすことが出来ました。順風満帆な時ばかりでなく、むしろ逆境にある時の方が多かったようにも思い、そのような時にも変わることなくお支え下さった皆様に、心より感謝申し上げます。

【党改革】 国民民主党としてはじめのある自民党へ、不断の改革を行います。政治資金の不記載議員一人一人と向き合い、厳しく反省を求めてルールを守る倫理観の確立に全力を挙げます。

【政治改革】 総裁選挙における議員投票のウエイトを大幅に引き上げます。政治活動・選挙活動の実態に即した議論を加速し、政治資金のルールを見直し、ルールを守るための体制を確立します。

【経済・財政】 経済成長の財源としての考え方に立ち、デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行い、成長型経済の実現を図ります。

【国民を守る】 実質賃金・生産性の向上 労働時間基準ではなく付加価値(成果)基準の労働のあり方への転換を、官民挙げて促進し、より少ない労働時間でより多くの賃金を得ることが出来る「稼げる日本」への変革を進めます。

【食料安全保障】 農林水産業の生産者が安心して生産できる環境を構築します。農林水産業の生産者や安心して生産できる環境を構築します。

【外交・安全保障】 安全保障について憲法も含めた広範な議論を行い、安全保障基本法の制定など抑止力の基盤を整備します。

【人口減少対策】 今の子育て世代に続く若者が増えるような子育て支援に全力を挙げ、一手当り無償化へという方針で

【社会保険制度改革】 人口急減時代、高齢者・女性・障害者・外国人の就労促進など、支え手を最大限増やす取り組みを進めます。

【地方創生2.0】 日本の真の価値は地方と中小企業にこそある」との発想に基づき、

【若者・女性の機会を守る】 令和の教育改革 強靱で持続性ある「稼げる日本」の再構築のためには、政府主導の人的資源への投資の最大化が必要です。

石破 茂

略歴
1957年2月4日生まれ
みずがめ座B型
鳥取県八頭郡八頭町郡家出身
鳥取大学附属小・中学校
慶應義塾高等学校を経て
1979年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
1979年4月 三井銀行(三井住友銀行)入行
1986年7月 旧鳥取全県区より全国最年少議員として衆議院議員初当選以来11期連続当選
主な経歴
農林水産政務次官
防衛庁副長官
防衛庁長官
2007年 防衛大臣
2008年 農林水産大臣
2009年 自由民主党政務調査会長
2012年 自由民主党 幹事長
2014年 国務大臣 地方創生・国家戦略特別区域担当

経済再生を、 実行へ

謹啓 皆様には、日頃より温かいご指導、ご鞭撻を賜り、また、党勢拡大や各級選挙に、力強いご支援、ご協力をいただき、心より御礼申し上げます。

さて、私は、この度の自民党総裁選に立候補することを決意致しました。「目標を掲げ、チームを束ね、結果を出す」。これが、私が目指す新政権の姿です。

思い切った人材抜擢による「改革マインド」と「課題解決力」のあるベストチームを作り、その総合力で結果にコミットします。同時に、「実行力のある安定した政権」で内外の様々な事態、変化にしっかり対応します。

党員や国民の皆様の信頼を回復していくためには、まず、自民党自らが変わっていかねばなりません。「全く新しい自民党」を作っていく覚悟を示し、政治改革、党改革を断行します。

これまで、政府や党で様々な役職を経験してきました。経済産業大臣としてプラス成長への転換とデフレからの脱却に取り組み、担当大臣として、幼児教育の無償化を実現。トランプ政権下では、厳しい日米貿易交渉にベストチームで臨み、妥結させました。「幼児教育からトランプ大統領まで」、様々な経験を、これからより厳しさが予想されるわが国の政権運営に活かします。

日本経済再生や地方の活力アップの具体的なプランもあります。必ず結果を出します。結果にコミットする以上、3年以内に結果が出なければ、トップが責任を取ります。



日本が直面する内外の困難な課題を直視し、厳しい政権運営も覚悟の上で、それでも高い目標を掲げ、チームを束ね、その実行力でしっかり結果を出していきます。なぜなら、日本にはまだまだ十分発揮されていない大きな底力があると信じているからです。そして、その日本の力は世界からも期待されています。

国民一人ひとり、全国の各地方が本来持っている能力や魅力を存分に発揮できる社会。誰もが自信と誇りを持ち、将来への希望に溢れ、安心して人生100年時代を楽しめる、そんな新しい日本を、皆様のお力を借りて、作っていきたく思います。

その先頭に立って、全てを懸けて、働いていく覚悟です。皆様の一層のご指導とご支援を、よろしくお願い申し上げます。

謹白

令和6年9月 吉日

自民党衆議院議員 茂木敏充

茂木敏充

略歴

- 1955 栃木県足利市に生まれる
- 1978 東京大学卒業、丸紅株式会社入社
- 1983 米ハーバード大学大学院修了
- 1983 マッキンゼー社入社
- 1993 衆議院議員初当選(以来10期連続当選)
- 2011 党政務調査会長
- 2012 経済産業大臣
 - 「経済政策の司令塔」としてアベノミクス政策の中心となり、デフレ脱却に取り組む
 - 「福島復興なくして日本の復興なし」の思いで、福島第一原発の処理も担当
- 2014 党選挙対策委員長
 - 衆院選、参院選などで勝利を重ねる
- 2017 経済再生担当大臣
 - 「人づくり革命」担当として「幼児教育の無償化」を実現
 - トランプ大統領との日米貿易交渉。「タフネゴシエーター」と呼ばれる
- 2019 外務大臣
 - 「包容力」と「力強さ」を兼ね備えた日本外交を推進し、55カ国を歴訪
- 2021 党幹事長
 - 党の「こども・若者」輝く未来創造本部長として児童手当の所得制限の撤廃などの対策を打ち出し、「こども政策の旗振り役」に

実行プラン1

経済成長で「増税ゼロ」の政策推進 生産性を向上し、一人ひとりの所得、年収アップ

何をしますか？

2%台半ばの経済成長と実質賃金プラスへ。増税アップ、税外収入(外為特会など)の増加などにより、十分な財源を確保。防衛増税、子育て支援金の保険料追加負担、それぞれ1兆円は停止(3年以内に財源確保できなければ、トップが責任を取る)。

具体的にどうする

- まず、物価高などに対応する総合経済対策の早期策定、実行で景気回復の流れをより確かに。
- 中小企業の生産性向上のための実効性の高い支援策。
- 人手不足の解消と活躍の場づくりに向けたハローワーク改革。
- 成長分野であるシェアリングエコノミー、スタートアップへの資金・人材の投入。

実行プラン4

時代の変化に対応した省庁再編。 人材活躍など、 未来をつくる組織を

何をしますか？

- エネルギー・環境省(GX省)への再編。
- ハローワークを独立し、「職業選択支援庁」に。
- 全ての省庁に、女性活躍推進に向けた「制度改革タスクフォース」を設置。
- 中小企業の活力向上に向け、政府に「事業承継・事業再編本部」を創設。

実行プラン2

日本列島の再改造。 地方からの経済再生(東京一極集中の是正)へ

何をしますか？

戦略分野への投資拡大で「日本列島の再改造」、新たな時代の「東京一極集中是正」。経済・食料・エネルギーの3つの安全保障を確立、強化します。

具体的にどうする

- 半導体の製造拠点やデータセンターを地方に立地し、雇用を創出。
- 「知の一極集中の是正」。地方大学などの特色を最大化し、日本全国、世界の若者が集まる拠点に。
- 輸出や付加価値の高い農林水産業を生み出し、中山間地域への手厚い支援により、地域の活力アップ。
- 脱炭素、地域活性化の両面からグリーン・トランスフォーメーションを加速。

実行プラン5

力強い外交と 安全保障の推進により、 世界で存在感の高い日本へ

何をしますか？

- 日米関係をマネージし、国際社会の平和と安定を支える「エッセンシャル・パートナー」へ。
- グローバル・サウス(新興国、途上国)に対しては、包容力と力強さを持って対応。
- 経済・通商分野での共通枠組みの拡大/多面的安全保障体制の構築、生成AIに関する共通ルール策定など。

実行プラン3

「人生100年時代」の社会保障改革 年齢ではなく経済力に応じた公平な負担へ

何をしますか？

デジタル化で個人個人の立場に応じた負担と給付へ。“余力のある人には払ってもらい、困難な人への負担軽減と支援拡大”。あらゆる世代が活躍し、生きがいを実感できる社会へ。

具体的にどうする

- 社会保障分野にデジタルを完全導入。“標準世帯”から“個人個人のデータ”に基づく、負担と給付へ(標準報酬月額の上限も見直し)。
- 在職老齢年金制度の見直しによる中高年層の労働意欲向上。
- 給付手段の簡素化(スマホ搭載のマイナンバーカードにキャッシュレス決済機能を付与し、ここへの給付を可能に)。

実行プラン6

「希望と誇りを持てる国づくり」。 憲法改正、党と国会の改革

何をしますか？

- 3年以内の憲法改正の実現。
- 政治改革(政策活動費の廃止など)。
- 国会改革を通じて、本格的な政策議論とスピーディな政策決定ができる政治へ。
- 党員や地方組織の意向が、より反映される総裁選への見直し。

茂木敏充
公式Webサイトはこちら



総裁選挙の仕組み

令和6年9月12日現在

- 総裁選挙は、自民党所属（以下「党所属」）の国会議員による投票（議員投票）と、全国の自民党員・党友等による投票（党員投票）によって行われます。
- 議員票は、国会議員1人1票です。【令和6年9月12日現在、衆院議員253人 参院議員114人 計367人(票)】
- 党員票は都道府県ごとに開票し、党本部において合算します。各候補者の得票数を基に、党所属国会議員数と同数の票（総党員算定票/現在367票）をドント方式（※）により各候補者に配分します。
- 議員投票の有効票数と総党員算定票を合計した数の過半数を獲得した候補者が当選者となります。
- 過半数を獲得した候補者がいなければ、上位2名の候補者による決選投票を行います。

1. 選挙日程

－今回は9月12日(木)告示、9月27日(金)投開票－

- 選挙日程は総裁の任期満了の1カ月前までに党本部総裁選挙管理委員会が総務会の承認を経て決定し、公表します。
- 議員投票の投票日は、総裁の任期満了日前10日以内に設定されます。
- 総裁選挙の告示は、議員投票の投票日の12日前までに行われます（選挙期間は12日以上で、今回は15日間）。

2. 候補者

－候補者となるには党所属国会議員20名の推薦が必要です－

- 総裁選挙の候補者になることができるのは、党所属の国会議員です。
- 候補者となるには、党所属国会議員20名の推薦が必要です。
- 候補者が1人だけの場合、または辞退者が出る等候補者が1人になった場合は、投票を行わず、その候補者を当選者とします（無投票当選）。

3. 議員投票

－党所属国会議員1人1票です－

- 党所属国会議員が単記無記名で1人1票を投票します。
- 投票は投票日の定められた時間内に党本部で行い、投票終了後直ちに開票します。

4. 党員投票

－国会議員数と同数の票をドント方式により配分します－

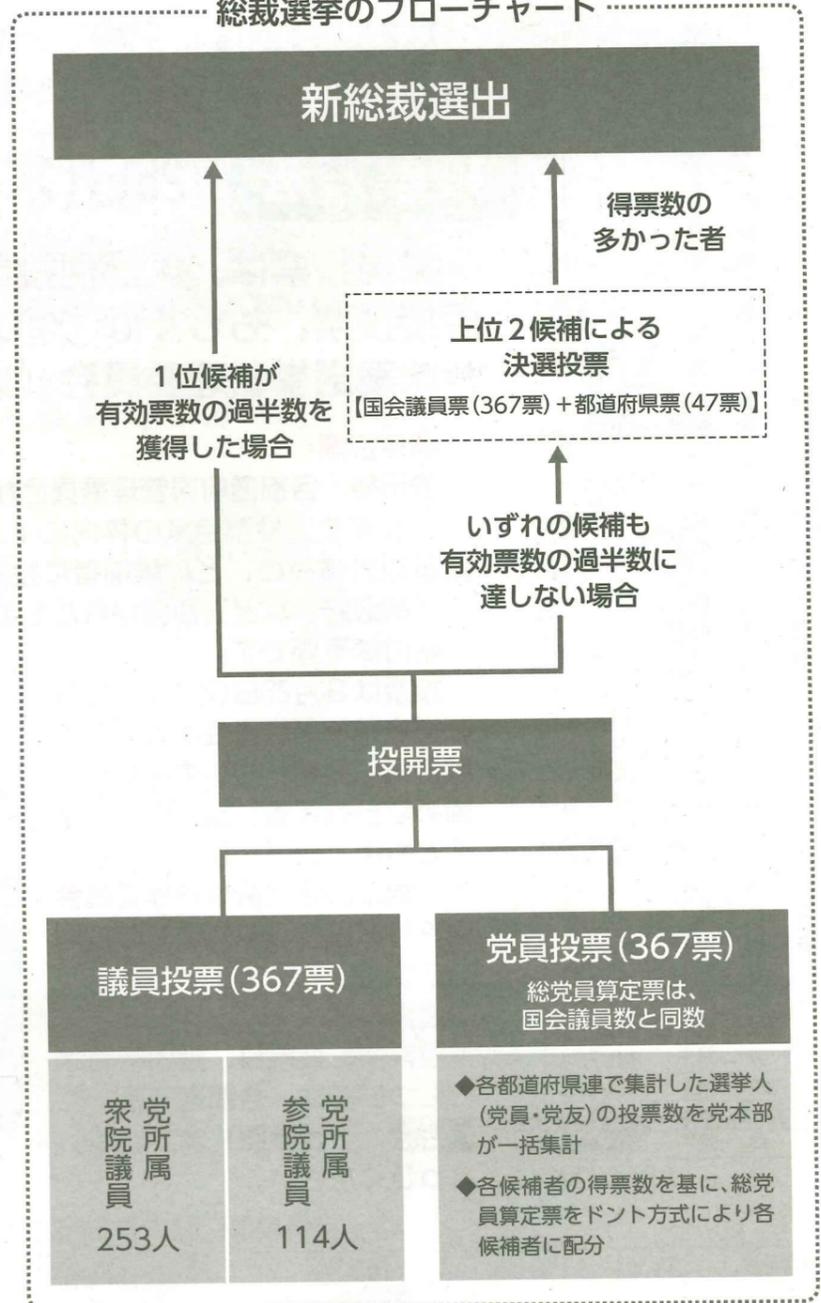
- 党員票は国会議員による投開票日に都道府県ごとに開票し、党本部において合算します。各候補者の得票数を基に、党所属国会議員数と同数の票（総党員算定票）をドント方式（※）により各候補者に配分します。
- 選挙人資格は、日本国籍を有する20歳以上で、以下のいずれかの条件を満たす人（以下「党員等」）です。
 - ①前2年（令和4年、令和5年）の党費を納入した党員
 - ②前2年の会費を納入した自由国民会議会員
 - ③党本部総裁選挙管理委員会が承認した国民政治協会の個人会員および法人会員の代表者1名
 ※今回は、特例として令和5年に新たに党費・会費を納入した党員等（18・19歳を含む）にも選挙権を付与することになりました。
- 1人1票を単記無記名で投票します。
- 各都道府県総裁選挙管理委員会の定めるところにより、都道府県ごとに郵便投票等による方法で行われます。

5. 決選投票の場合

－党所属国会議員と都道府県の各1票で決選投票を行います－

- 議員投票の有効票数と総党員算定票を合計した数の過半数を得る候補者がいなかった場合、上位2名の候補者による決選投票を行います。
- 決選投票は、党所属国会議員および都道府県（各1票/合計47票）により行い、得票数の多かった者を当選者とします。
- 各都道府県の1票は、決選投票候補者のうち、各都道府県における党員投票で得票数が多かった者が獲得します。

総裁選挙のフローチャート



(※)ドント方式とは

ドント方式とは、各候補者の得票数を整数（1、2、3、4…）で順に割っていき、得られた数の大きい順に、総党員算定票を1票ずつ配分していく方式です。得票数に合わせて、公平な振り分けができます。

ドント方式

総党員算定票を12票と仮定した場合

	A候補	B候補	C候補
	150,000票	90,000票	72,000票
1で割る	150,000 ①	90,000 ②	72,000 ④
2で割る	75,000 ③	45,000 ⑥	36,000 ⑧
3で割る	50,000 ⑤	30,000 ⑨	24,000 ⑫
4で割る	37,500 ⑦	22,500	18,000
5で割る	30,000 ⑩	18,000	14,400
6で割る	25,000 ⑪	15,000	12,000
党員算定票	6票	3票	3票

党員投票の投票はがきはお早めに投函ください。郵便事情により、都道府県支部連合会が指定する郵便局に届くまでには少なくとも中1日以上かかることが見込まれます。総裁選挙管理委員会では**9月24日(火)午前中までの投函を強く推奨**しています。

投票はがき

9月24日(火)午前までに投函を

党员投票の有権者数

Table with 2 columns: 都道府県 (Prefecture) and 有権者数 (Number of eligible voters). Lists 47 prefectures and a total of 1,055,839.

有権者

党员投票の有権者は、日本国籍を持つ20歳以上で、令和4年、令和5年の党費・会費を納入した党员、自由国民会議会員、国民政治協会会員(以下「党员等」)です。

なお、今回は特例措置として、令和5年に新たに党費・会費を納入した党员等(18・19歳含む)も有権者となります。

投票方法 26日(木)必着、届くまで中1日以上かかります

党员投票は、①郵便投票(往復はがき)による方法②投票所における直接投票、もしくは①②の併用により行われます。投票方法は各都道府県総裁選挙管理委員会(以下「都道府県管理委員会」)が決定します。

①郵便投票

告示後、各都道府県管理委員会から有権者に往復はがきが届きます。その返信はがきが投票用紙となります。投票用紙の枠内に1人の候補者の氏名のみをはっきりと記入してください。

投票は9月26日(木)までに各都道府県管理委員会が指定する郵便局に到着したのものをもって締め切られます。届くまで少なくとも中1日以上かかりますので、党本部総裁選挙管理委員会は9月24日(火)午前までの投函を呼び掛けています。

②直接投票

投票所、投票日、投票時間などについては、各都道府県支部連合会(下表参照)までお問い合わせください。

Diagram showing correct and incorrect ballot examples. '正しい例' shows one name in a box with circles. '無効となる例' shows names outside boxes or multiple names.

党员投票に関するお問い合わせは各都道府県支部連合会へ

Table with 8 columns: 都道府県 (Prefecture), 〒 (Postal code), 住所 (Address), 電話番号 (Phone number), 都道府県 (Prefecture), 〒 (Postal code), 住所 (Address), 電話番号 (Phone number). Lists contact info for 47 prefectures.